

第1 調査結果の概要

1 賃金の動き

令和元年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）は、前年比3.5%減の180,135円となった。（表1）

また、平成30年8月1日から令和元年7月31日までにおける常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）は、前年比20.9%減の243,873円となった。（表4）

(1) 定期給与

(7) 全国と本県の定期給与比較

令和元年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を17,061円下回った。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は91.3%で、全国との賃金格差は前年より4.2ポイント縮小した。（表1）

(イ) 産業別定期給与の動き

令和元年7月における常用労働者1人平均定期給与額を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の317,211円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の96,017円が最低額となった。これを前年と比較すると、「建設業」、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」及び「複合サービス事業」が増加し、「卸売業小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」は全国を上回り、その他は全て全国を下回った。

全国との賃金格差が最も大きい産業は、「生活関連サービス業（比率80.3%）」であった。（表1）

表1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	186,753	180,135	95.5	91.3	4.2	△ 3.5	195,476	197,196	△ 0.5	0.9
建 設 業	199,645	215,154	77.6	82.9	△ 8.4	7.8	257,188	259,417	△ 0.6	0.9
製 造 業	174,961	203,993	80.9	92.3	5.3	16.6	216,275	221,021	0.4	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	282,566	-	4.6	-
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	306,806	X	2.2	X
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	233,384	X	3.0	X
卸 売 業 , 小 売 業	197,708	177,060	99.8	88.0	7.4	△ 10.4	198,069	201,226	0.0	1.6
金 融 業 , 保 険 業	239,489	X	100.6	X	13	X	238,010	253,432	△ 5.2	6.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	191,676	X	96.5	X	9.1	X	198,557	198,923	△ 4.5	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	202,436	229,162	88.4	95.8	1.2	13.2	228,910	239,093	△ 1.3	4.4
宿泊業、飲食サービス業	86,959	96,017	77.9	89.5	△ 8.2	10.4	111,588	107,290	△ 3.6	△ 3.9
生活関連サービス業、娯楽業	129,457	124,497	86.3	80.3	1.8	△ 3.8	149,962	155,071	1.8	3.4
教育、学習支援業	111,674	143,894	83.8	110.9	△ 2.6	28.9	133,186	129,693	△ 2.1	△ 2.6
医 療 , 福 祉	172,267	207,325	97.5	115.1	3.7	20.4	176,623	180,156	△ 1.4	2.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	228,889	317,211	83.8	120.5	3.9	38.6	273,004	263,151	0.0	△ 3.6
サービス業（他に分類されないもの）	198,898	191,701	94.7	89.8	6.0	△ 3.6	209,931	213,590	0.7	1.7

(注) 比率＝本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

(ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は245,621円、女性は132,431円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は53.9%であった。

この比率を産業別に比較すると、男女間の賃金格差が最も小さいのは「教育・学習支援業（比率148.8%）」であり、最も大きいのは「学術研究、専門・技術サービス業（比率35.4%）」であった。

(イ) 事業所規模別定期給与

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上の事業所に対する事業所規模1～4人の事業所の比率は、78.0%となった。（表3、図1）

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区分 産業別	男		比率 %
	円	円	
調査産業計	245,621	132,431	53.9
建設業	237,726	125,655	52.9
製造業	252,399	132,070	52.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X
卸売業，小売業	234,477	133,288	56.8
金融業，保険業	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	X	X	X
学術研究，専門・技術サービス業	379,076	134,063	35.4
宿泊業，飲食サービス業	151,692	81,944	54.0
生活関連サービス業，娯楽業	184,893	111,049	60.1
教育，学習支援業	114,008	169,641	148.8
医療，福祉	330,242	167,642	50.8
複合サービス事業	444,872	197,681	44.4
サービス業（他に分類されないもの）	238,704	153,671	64.4

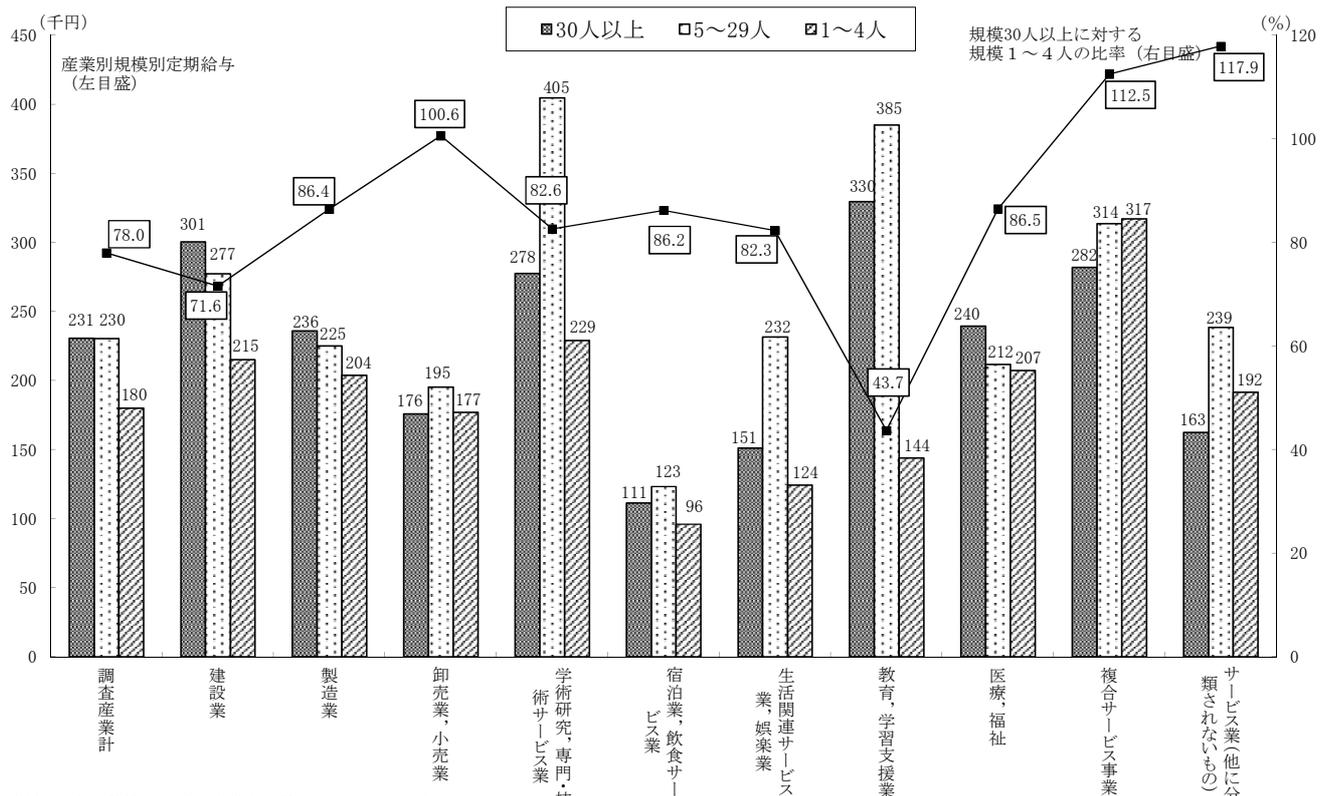
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区分 産業別	規模（注1）			比率（注2）		
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人
	円	円	円	%	%	%
調査産業計	230,835	230,495	180,135	100.0	99.9	78.0
建設業	300,571	277,261	215,154	100.0	92.2	71.6
製造業	236,165	225,089	203,993	100.0	95.3	86.4
電気・ガス・熱供給・水道業	449,073	530,562	X	100.0	118.1	-
情報通信業	364,550	294,913	X	100.0	80.9	X
運輸業，郵便業	225,297	250,881	X	100.0	111.4	X
卸売業，小売業	176,027	195,402	177,060	100.0	111.0	100.6
金融業，保険業	306,574	342,756	X	100.0	111.8	X
不動産業，物品賃貸業	212,892	252,632	X	100.0	118.7	X
学術研究，専門・技術サービス業	277,601	404,828	229,162	100.0	145.8	82.6
宿泊業，飲食サービス業	111,362	123,401	96,017	100.0	110.8	86.2
生活関連サービス業，娯楽業	151,214	231,644	124,497	100.0	153.2	82.3
教育，学習支援業	329,607	385,006	143,894	100.0	116.8	43.7
医療，福祉	239,556	211,843	207,325	100.0	88.4	86.5
複合サービス事業	282,006	313,731	317,211	100.0	111.2	112.5
サービス業（他に分類されないもの）	162,639	238,643	191,701	100.0	146.7	117.9

（注1）事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成30年7月分の結果である。

（注2）比率＝1～4人（5～29人）の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



（注）図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

(2) 特別給与

(7) 全国と本県との特別給与比較

令和30年8月1日から令和元年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を3,761円下回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は98.5%となった。（表4）

(イ) 産業別特別給与の動き

平成30年8月1日から令和元年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の929,514円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の18,709円が最低額となった。これを前年と比較すると、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業」は減少した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「製造業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」で全国を上回った。（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	308,470	243,873	114.5	98.5	18.4	△ 20.9	235,684	247,634	3.6	5.1
建 設 業	189,096	212,772	90.5	79.3	△ 16.2	12.5	251,016	268,198	0.6	6.8
製 造 業	231,513	395,219	56.9	147.1	91.4	70.7	235,916	268,750	11.0	13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	741,951	1,064,842	4.6	43.5
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	442,532	489,098	3.5	10.5
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	299,007	344,537	8.2	15.2
卸 売 業 , 小 売 業	347,304	251,646	133.5	94.1	9.4	△ 27.5	241,366	267,442	1.5	10.8
金 融 業 , 保 険 業	525,976	X	167.3	X	△ 12.8	X	406,010	400,916	12.6	△ 1.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	313,573	X	67.8	X	100.3	X	250,876	279,462	8.7	11.4
学術研究、専門・技術サービス業	457,874	287,388	109.5	76.5	10.1	△ 37.2	379,491	375,826	△ 0.1	△ 1.0
宿泊業、飲食サービス業	5,793	18,709	68.9	58.5	△ 75.6	223.0	31,064	32,002	△ 9.8	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	25,504	20,794	48.9	34.5	9.8	△ 18.5	55,601	60,255	17.1	8.4
教 育 , 学 習 支 援 業	X	341,638	X	X	X	X	181,879	176,114	11.8	△ 3.2
医 療 , 福 祉	186,980	333,121	77.1	145.2	0.1	78.2	237,904	229,358	△ 1.8	△ 3.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	856,980	929,514	63.0	111.4	63.2	8.5	903,937	834,679	8.6	△ 7.7
サービス業（他に分類されないもの）	413,641	340,880	104.2	105.5	27.3	△ 17.6	312,311	322,961	0.2	3.4

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

2 出勤日数と労働時間の動き

令和元年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、前年比0.7日減の20.0日となった。（表5）

また、令和元年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、前年比0.1時間となった。（表6）

(1) 出勤日数

令和元年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「製造業」の21.8日が最多となり、「教育、学習支援業」の15.1日が最少となった。

これを前年と比較すると「製造業」，「複合サービス業」が増加した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で全国より0.2日多かった。（表5）

(2) 労働時間

令和元年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の8.1時間が最多となり、「宿泊業，飲食サービス業」，「教育，学習支援業」の6.1時間が最少となった。これを前年と比較すると、「建設業」，「製造業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「医療，福祉」，「複合サービス業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」が増加した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で本県は全国より0.2時間多かった。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年
調 査 産 業 計	20.7	20.0	△ 0.2	△ 0.7	19.9	19.8	△ 0.2	△ 0.1
建 設 業	21.3	21.1	△ 1.7	△ 0.2	21.6	21.7	△ 0.1	0.1
製 造 業	20.4	21.8	0.9	1.4	20.5	20.5	△ 0.2	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	X	-	-	20.5	20.0	0.3	△ 0.5
情 報 通 信 業	X	X	X	X	20.3	20.1	0.6	△ 0.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	20.7	20.6	0.0	△ 0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	21.0	20.2	0.0	△ 0.8	20.6	20.3	△ 0.2	△ 0.3
金 融 業 ， 保 険 業	21.1	X	0.7	X	20.0	20.1	△ 0.2	0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	20.1	X	△ 0.1	X	19.6	19.8	△ 0.5	0.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.3	18.8	0.2	△ 1.5	19.7	19.5	△ 0.1	△ 0.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	19.3	19.0	△ 1.4	△ 0.3	17.6	17.3	△ 0.7	△ 0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	20.6	19.6	0.6	△ 1.0	19.8	19.5	△ 0.2	△ 0.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	16.6	15.1	△ 0.6	△ 1.5	15.6	15.0	△ 0.1	△ 0.6
医 療 ， 福 祉	21.4	21.1	△ 0.1	△ 0.3	19.5	19.5	△ 0.2	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16.9	18.5	△ 0.7	1.6	18.6	18.5	0.5	△ 0.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21.5	20.2	0.0	△ 1.3	20.7	20.8	0.0	0.1

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年
調 査 産 業 計	7.2	7.1	0.0	△ 0.1	7.0	6.9	0.0	△ 0.1
建 設 業	7.2	7.6	△ 0.3	0.4	7.4	7.5	△ 0.1	0.1
製 造 業	7.2	7.6	0.3	0.4	7.1	7.1	△ 0.1	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	7.6	7.7	0.0	0.1
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.8	7.7	0.0	△ 0.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	7.8	7.6	0.2	△ 0.2
卸 売 業 ， 小 売 業	7.6	7.2	0.1	△ 0.4	7.1	7.1	△ 0.1	0.0
金 融 業 ， 保 険 業	7.7	X	0.2	X	7.2	7.2	0.0	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6.7	X	0.0	X	6.9	6.9	△ 0.2	0.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.2	7.2	△ 0.3	0.0	7.2	7.1	△ 0.1	△ 0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.8	6.1	0.1	0.3	5.9	5.8	△ 0.1	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6.6	6.6	△ 0.3	0.0	6.9	6.9	△ 0.1	0.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	6.8	6.1	0.4	△ 0.7	5.7	5.6	△ 0.2	△ 0.1
医 療 ， 福 祉	7.0	7.1	△ 0.1	0.1	6.7	6.7	0.0	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7.7	8.1	△ 0.2	0.4	7.7	7.6	0.0	△ 0.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7.2	7.3	0.1	0.1	7.2	7.2	0.1	0.0

3 雇用の動き

令和年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が前年比23.9%減で25,798人となり、全国が前年比5.9%減で1,686,558人となった。（表7）

(1) 産業別常用労働者数

令和元年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」が増加し、その他の産業は減少した。（表7）

(2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

令和元年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると、事業所規模1～4人の事業所では「卸売業、小売業（24.5%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年
	人	人	%	%	人	人	%	%
調 査 産 業 計	33,915	25,798	△ 2.2	△ 23.9	1,792,368	1,686,558	△ 4.1	△ 5.9
建 設 業	2,418	2,660	△ 16.8	10.0	195,956	179,005	△ 6.4	△ 8.7
製 造 業	1,774	993	△ 1.7	△ 44.0	149,821	123,288	0.4	△ 17.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	X	-	-	2,628	2,336	14.4	△ 11.1
情 報 通 信 業	X	X	X	X	18,996	18,954	2.9	△ 0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	22,805	20,999	△ 3.2	△ 7.9
卸 売 業 , 小 売 業	13,174	7,630	0.4	△ 42.1	460,615	427,772	△ 6.5	△ 7.1
金 融 業 , 保 険 業	1,068	X	21.5	X	24,076	23,073	△ 0.8	△ 4.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,556	X	△ 4.0	X	79,068	77,511	△ 5.8	△ 2.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,657	1,318	△ 6.7	△ 20.5	115,463	114,146	△ 1.1	△ 1.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,685	2,420	△ 7.3	43.6	171,178	167,121	△ 4.9	△ 2.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,859	2,353	△ 2.7	△ 17.7	161,597	161,131	△ 6.5	△ 0.3
教 育 , 学 習 支 援 業	499	891	1.2	78.6	58,922	59,348	△ 2.6	0.7
医 療 , 福 祉	2,859	2,659	1.2	△ 7.0	178,804	167,469	△ 2.4	△ 6.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	994	693	31.5	△ 30.3	27,792	27,604	△ 2.9	△ 0.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,734	2,105	△ 10.0	△ 23.0	123,788	116,198	0.7	△ 6.1

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人	1~4人	1~4人
	人	人	人	%	%	%	人	%
調 査 産 業 計	282,638	249,671	25,798	100.0	100.0	100.0	1,686,558	100.0
建 設 業	8,679	23,778	2,660	3.1	9.5	10.3	179,005	10.6
製 造 業	54,705	16,163	993	19.4	6.5	3.9	123,288	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,157	1,473	X	0.8	X	-	2,336	0.1
情 報 通 信 業	3,194	1,595	X	1.1	0.6	X	18,954	1.1
運 輸 業 , 郵 便 業	18,667	9,328	X	6.6	3.7	X	20,999	1.2
卸 売 業 ・ 小 売 業	34,658	61,065	7,630	12.3	24.5	29.6	427,772	25.4
金 融 業 , 保 険 業	4,461	6,012	X	1.6	2.4	X	23,073	1.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,153	3,196	X	0.4	1.3	X	77,511	4.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,097	6,149	1,318	1.8	2.5	5.1	114,146	6.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14,419	29,396	2,420	5.1	11.8	9.4	167,121	9.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	8,654	13,877	2,353	3.1	5.6	9.1	161,131	9.6
教 育 , 学 習 支 援 業	22,183	15,345	891	7.9	6.2	3.5	59,348	3.5
医 療 , 福 祉	84,521	48,824	2,659	29.9	19.6	10.3	167,469	9.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,075	2,895	693	1.4	1.2	2.7	27,604	1.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	15,853	10,537	2,105	5.6	4.2	8.2	116,198	6.9

(注1) 事業所規模5~29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成30年7月分の結果である。

(注2) 構成比については、四捨五入（小数点以下第2位）のため合計が100%にならない場合がある。

(3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

令和元年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」、「製造業」では男性の割合が高く、その他の産業は女性の割合が高くなった。(表9、図2)

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	10,873	14,925	42.1	57.9
建設業	2,124	536	79.8	20.2
製造業	594	400	59.8	40.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X
運輸業, 郵便業	X	X	X	X
卸売業, 小売業	3,300	4,329	43.3	56.7
金融業, 保険業	X	X	X	X
不動産業, 物品賃貸業	X	X	X	X
学術研究, 専門・技術サービス業	512	806	38.8	61.2
宿泊業, 飲食サービス業	488	1,931	20.2	79.8
生活関連サービス業, 娯楽業	428	1,924	18.2	81.8
教育, 学習支援業	412	479	46.2	53.8
医療, 福祉	649	2,010	24.4	75.6
複合サービス事業	335	358	48.3	51.7
サービス業(他に分類されないもの)	941	1,164	44.7	55.3

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

